

歴認研活動記録

歴史認識問題研究会・役員名簿（令和4年3月現在）

- 会長：西岡 力（モラロジー道德教育財団教授・麗澤大学客員教授）
 副会長：高橋史朗（麗澤大学大学院特任教授・モラロジー道德教育財団教授）
 同：江崎道朗（評論家）
 同：ジェイソン・モーガン（麗澤大学准教授）
 事務局長：勝岡寛次（明星大学戦後教育史研究センター）
 同次長：長谷亮介（歴史認識問題研究会研究員）
 監査：島田洋一（福井県立大学教授）
 顧問：伊藤 隆（東京大学名誉教授）
 同：櫻井よしこ（ジャーナリスト）
 同：田中英道（東北大学名誉教授）
 同：渡辺利夫（拓殖大学学事顧問・前総長）

歴認研活動履歴（令和3年9月以降）

令和3年（2021）

- 11月29日 国家基本問題研究所（櫻井よしこ理事長）、「歴史認識に関する国際広報体制を強化せよ」と題する政策提言書を高市早苗自由民主党政務調査会長に手交。本政策提言は、西岡力本会会長を中心にまとめたもの。

令和4年（2022）

- 1月26日 歴認研HPに「佐渡鉱山が朝鮮人強制労働の現場ではなかったことを示す資料」をアップ。
 2月2日 産経新聞に意見広告「佐渡金山の世界遺産登録、歴史的事実に基づく反論を！」掲載。
 2月3日 新潟日報に意見広告（同上）を掲載。
 3月23日 学術セミナー「佐渡金山における朝鮮人戦時労働の実態」を開催。
 場所：都市センターホテル601号室
 司会：高橋史朗
 発表：西岡力「朝鮮人戦時労働の全体像」
 勝岡寛次「戦後日本における朝鮮人戦時労働研究史」
 山本優美子「ILO条約の解釈について」
 長谷亮介「佐渡金山の朝鮮人戦時労働の実態」
 李宇衍「佐渡鉱山朝鮮人強制連行・強制労働論への批判」
 黄意元「韓国における佐渡金山世界遺産登録反対の動きについて」
 討論

定期研究会開催記録（第72回～第77回）

回	日時	講師（肩書）	テーマ
72	3.9.24	大久保正廣（福岡大学教授）	生徒指導における混迷の戦後日本の淵源 —旭丘中学校事件と「荒れ」の問題
		岡島実（弁護士・元日弁連人権擁護委員会副委員長）	「ヘイトスピーチ」規制：沿革と問題の本質
73	3.10.29	有馬哲夫（早稲田大学教授）	ラムザイヤーの「太平洋戦争における性契約」はヘイト・イストワールを終らせる
		勝岡寛次（明星大学戦後教育史研究センター）	教科書誤報事件後の日教組と中国による教科書研究交流について
74	3.11.26	大森貴弘（産経新聞社会部記者）	特攻回天「遺書」の謎を問う
		高橋史朗（麗澤大学大学院特任教授）	「こども庁」「子ども基本法」論議の問題点
75	3.12.17	古森義久（産経新聞ワシントン駐在客員特派員・麗澤大学特別教授）	アメリカでの歴史体験—日本研究のゆがみ
		三浦小太郎（評論家）	漢民族に支配された中国の本質—戦前・戦中のチャイナウォッチャー 長野朗をよみなおす
76	4.1.28	ダニエル・マニング（在日アイルランド人）	アイルランドの過去と日本の未来
		下川正晴（元毎日新聞論説委員・ソウル市局長）	西岡氏の労作と「日韓歴史認識問題」の周辺
77	4.2.25	山田喜弘（民間研究者）	『朝鮮人強制連行』外村大著（岩波新書）を批判する
		西岡力（モラロジー道德教育財団道德科学研究センター教授・麗澤大学客員教授）	日韓歴史戦の現状報告—佐渡金山問題を中心に

(以下の「呼びかけ文」は、本誌「創刊の辞」として掲げたものです。)

「歴史認識問題研究会」呼びかけ文

自国の歴史をいかに認識するかは、他国の干渉を許してはならない国家・民族の独立を支える支柱だ。ところが、事実無根の日本を非難する歴史認識が外交を阻害し、わが国の名誉と国益を大きく傷つけている。本来なら歴史認識問題は外交課題ではなく、学問的課題とされるべきことだ。国、民族が異なれば歴史認識が一致することはあり得ない。だから、近代国家は国家同士の利害が衝突する戦争が終わった後、条約を結び領土を割譲し賠償金・補償金を払って外交的に過去を清算してきた。わが国も大東亜戦争の清算を、7年間の占領後に結ばれた講和条約で終えた。東南アジア諸国、韓国、中国などとも条約・協定に基づき賠償や補償などを実施して過去の清算を終えた。

ところが、1980年代初めわが国マスコミの誤報を契機として「第一次教科書事件」が起き、歴史認識問題が新たに外交課題とされた。その後、首相の靖国神社参拝への干渉が始まり、ついに1990年をはじめの「慰安婦問題」の勃発で、歴史認識問題でわが国が外交的に一方的に責められる構図ができてしまった。その結果、事実無根の日本を非難する反日歴史認識が外交を阻害し、わが国の名誉と国益を大きく傷つけてきた。

中国、韓国などが歴史認識問題を外交に持ち出すのはそれぞれの事情がある。しかし、彼らが使っている日本批判の材料の多くは最初に日本の反日マスコミ・学者・運動家が持ち出したものだ。私たち心ある日本の有志はこれまで、国内の反日勢力に対して事実に基づく反論を行ってきた。その結果、朝日新聞が慰安婦報道の一部の誤りを認め謝罪するなど国内の論争ではそれなりの成果があった。しかし、国際社会ではまだ、反日勢力の影響力が強い。わが国政府は体系的かつ組織的な反論をいまだに本格化させていない。そこで私たちは、わが国の名誉を守る基礎研究をするために本研究会に集まった。

私たちは主として4つの事業を行う。第1に、歴史認識問題をめぐる今日的状況の研究を行う。それがいかなるプロセスでどのような勢力により表面化し拡散していったかについて、背景にある動きを含む体系的 research を行う。第2に、歴史的事実に関する実証研究を行う。それによって歴史認識問題にまつわる日本非難に対して、当時の歴史的事実に基づく反論の材料を提供することができる。若手研究者育成も進めたい。第3に、関係者の証言の整理や散逸している関係資料の収集を行う。事実の基づく反論のためには、まず第一次資料を収集が必要不可欠だ。第4に、これらの研究を土台にしてネット発信、外国語冊子発行、研究書翻訳事業など国際発信を行う。また、必要に応じて政府や関係機関などへの提言も行う。

以上4つの事業のため、公開シンポジウムと会員による研究会の開催、研究誌『歴史認識問題研究』発行などを行う。わが国の名誉を守るための本研究会の活動に多くのご支援を頂ければ幸いだ。

平成28年(2016)9月7日